



かわごえ 議会だより



川越市マスコットキャラクターとさも

観光客でにぎわう一番街周辺

令和6年
第3回定例会

令和6年度一般会計補正予算を可決 オーバーツーリズム対策事業に係る予算を計上

定例会の経過

<6月>

- 4日 議案13件上程
報告8件
- 7日 議案質疑
- 11日 議会運営委員会
- 12日 一般質問
- 13日 一般質問
- 14日 一般質問

- 17日 一般質問
- 19日 2 常任委員会
(総務財政・文化教育)
- 20日 2 常任委員会
(保健福祉・産業建設)
- 26日 請願1件 議案13件
人事案件1件 意見書1件
決議1件 採決

目次

- 市長提出議案 (2)
- 議案議決結果一覧表 (2)
- 議案質疑 (3)~(5)
- 討 論 (5)
- 一般質問 (6)~(11)
- 議会情報 (11)~(12)

市長提出議案

14件の市長提出議案を審議しました。
採決の結果は下段の議決結果一覧表を、各議案への質疑は
3～5ページをそれぞれご覧ください。

保育ステーション条例の 一部改正 | 議案第75号

保育ステーションで実施する送迎保育事業および一時預かり事業の利用対象者、費用等を見直すため、川越市保育ステーション条例の一部を改正しようとするもの。

仮称霞ヶ関北市民センター 新築工事請負契約 | 議案第77号

工事名 仮称霞ヶ関北市民センター新築工事
工事場所 川越市霞ヶ関北6丁目30番地2
契約の金額 4億1208万6400円
契約の相手方
川越市大字下小坂458番地4 三光建設株式会社
工期 本契約締結の日から令和7年6月30日まで

一般会計補正予算（第2号） 議案第79号

補正予算額 8億8010万7千円増
(補正後予算額) 1330億5147万円

- 新型コロナウイルスワクチン予防接種
65歳以上を対象に新型コロナウイルスワクチンの定期予防接種を行う。
- オーバーツーリズム対策事業
観光客が集中する北部市街地の一部の地域や時間帯において、交通渋滞やマナー違反等による住民の生活への影響や、観光客の満足度の低下への懸念が生じていることから、住民の生活の質の確保と観光客の受け入れを両立するための対策を講じる。
- 市立川越高等学校体育館空調設備設置工事設計
生徒の教育環境向上や指定避難所としての機能強化を図るため、令和7年度に予定している体育館の空調設備設置工事に向けて、令和6年度は工事設計を行う。

議案議決結果一覧表

今定例会で審議した議案の議決結果は以下のとおりです。

■ 全員一致で可決した議案

議案番号	議 案 名	議案番号	議 案 名
議案 67	川越市税条例の一部を改正する条例	議案 75	川越市保育ステーション条例の一部を改正する条例
議案 68	川越市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	議案 76	川越市保健所条例の一部を改正する条例
議案 69	川越市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	議案 77	仮称霞ヶ関北市民センター新築工事請負契約
議案 70	川越市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	議案 78	資源化センター熱回収施設定期整備工事請負契約
議案 71	川越市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	議案 79	令和6年度川越市一般会計補正予算（第2号）
議案 72	川越市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	同意 4	監査委員の選任につき同意を求めること（石川隆二氏）
議案 73	川越市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	意見書 2	パレスチナ自治区ガザ地区における即時かつ恒久的な停戦を求め、日本政府に対して和平実現に向けて働き掛けることを求める意見書
議案 74	川越市幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園の認定の要件を定める条例の一部を改正する条例	決議 2	川合善明市長と新保正俊教育長に猛省を求める決議

* 議長は採決に加わっていません

■ 賛否が分かれた議案

○……賛成 ×……反対 △……退席

議案番号	議 案 名	議決結果	会派等の賛否									
			初雁自由政令会	公明党議員団	川越志政会	日本共産党議員団	川越政策フォーラム	自由・参政・維新の会	無会派			
									れいわ新選組	無所属A	無所属B	無所属C
			8人	7人	7人	4人	3人	3人	1人	1人	1人	1人
請願 1	国に対して「全国一律最低賃金制度の実現を求める意見書」の提出を求める請願書	不採択	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○

* 議長は採決に加わっていません

会派別所属議員 ◎：議長 ○：副議長											
初雁自由政令会	小林範子	小島洋一	牛窪喜史	村山博紀	小高浩行	日本共産党議員団	池浜あけみ	今野英子	柿田有一	川口知子	
	吉野郁恵	◎中原秀文	小野澤康弘			川越政策フォーラム	高橋剛	山木綾子	片野広隆		
公明党議員団	須藤直樹	鈴木謙一郎	嶋田弘二	田畑たき子	○中村文明	自由・参政・維新の会	柳沢貴雄	加藤みなこ	神田賢志		
	桐野忠	小ノ澤哲也									
川越志政会	松本さき	倉嶋真史	糸真美子	中野敏浩	栗原瑞治	無会派	小林透（れいわ新選組）	伊藤正子（無所属A）			
	樋口直喜	吉敷賢一郎					川口啓介（無所属B）	小林薫（無所属C）			

本会議における 議案質疑

今定例会では延べ15名の議員が質疑を行いました。
こちらには、それぞれの議案に対する質疑の一部を
要約し、掲載しています。

議案第67号

市税条例の一部改正

初雁自由政令会

問減免規定に新たにただし書きを追加する理由は何か。

答今般の能登半島地震の発生を踏まえ、被災前の備えとして、大規模災害があった際に申請によらず減免を可能とする規定を追加しようとするものである。

問付則第10条の2における改正内容は何か。

答一体型滞在快適性等向上事業の実施主体が整備した固定資産に対して課する固定資産税等について、また、一定の区分に該当するバイオマス発電設備に対して課する固定資産税について、それぞれ課税標準の特例措置を講じようとするものである。

問減免規定の改正により、市民への影響はあるのか。

答災害時などにおいて、市民は申請書の提出の心配がなくなり、負担の軽減につながる。

議案第71号

児童福祉施設の設備等に関する 基準条例の一部改正

初雁自由政令会 | 無所属 | 日本共産党

問今回の改正に至った背景について伺う。

答こども未来戦略の方針を受け、内閣府令の児童福祉施設の設備及び運営に関する基準が改正されたことから、この基準に従い、条例を改正しようとするものである。

問条例改正前の保育所等の現状について伺う。

答認可保育所および認定こども園等に関し、令和6年4月1日時点での職員配置状況を確認したところ、改正後の配置基準を下回る施設はなかった。

問条例改正に伴う本市への影響について伺う。

答職員配置基準の見直しに併せ、公定価格の加算の一つとして4歳以上児配置改善加算が新設された。令和6年4月1日時点で本市の全園が加算要件を満たすため、施設型給付費給付額の増加が見込まれる。

問長年条例の基準より厚く保育士を配置してきた理由は。

答保育士の人員配置が手厚いことは、保育士と児童との関わりが深まり、保育の質の向上とともに保育士の負担軽減や労働環境の改善につながる。本市が以前から条例よりも多い人員配置としてきたのは、良質な保育を継続して提供し、児童の健やかな成長を図るためである。

問安全を高め、質の高い保育のための法改正を受けての条例改正である。今後どのような保育を目指すのか。

答このたび、国が配置を見直した目的は、安心してこどもを預けられる体制を整備するためと理解している。本市在住のこどもたちの健やかな成長のため、より質の高い保育の提供と関係機関との連携強化を図っていく。

問76年ぶりに4、5歳児の保育士配置基準が見直された。私立保育園の国の加算措置は、どのようになるのか。

答国の職員配置基準の見直しに併せ、公定価格の加算の一つとして、4歳以上児配置改善加算が新設された。当該加算の追加に伴う施設型給付費の増加見込み額は、令和6年4月1日時点で月額320万円程度となる。

問2025年4月から1歳児の配置基準が5対1になる予定だが、前倒しして対策を講じる必要があるのではないか。

答国の基準を上回り保育士の配置基準を手厚くすることは、保育士の負担軽減および質の向上に資するが、保育士の確保や民間保育所への補助金交付のための財源確保等が必要となる。事務事業の見直しによる財源確保や普通交付税措置の動向の注視が必要である。

議案第75号

保育ステーション条例の一部改正

公明党 | 初雁自由政令会 | 日本共産党

問送迎保育事業の見直しについて、事業者とどのような協議を行ってきたのか伺う。

答送迎保育事業における対象児童の年齢の引き下げや料金の見直し、一時預かり事業におけるリフレッシュ利用枠の拡充、利用手続に関する簡素化等について、事業者の意見を聞くとともに、市の考え方を説明し、改善点等の協議を行ってきた。

問今後の保育ステーション事業の展望について、どのように考えているのか伺う。

答今後は、改善策を着実に実施していくとともに、利用状況の分析、利用者からの意見聴取、事業者との協議を継続しながら、送迎保育事業の方向性も含めた検討や一時預かり事業の改善を図っていく。



問保育ステーションにおける送迎保育事業の見直しに至った経緯は。

答事業開始から利用者数が低迷している現状を改善するため、課題の整理、保育園等への通園状況、児童福祉専門分科会委員等への意見聴取、事業者との協議などを経て、今回の改善策の取りまとめに至った。



保健福祉常任委員会の現地視察の様子

問課題に当たって他地区のニーズ調査は行ったのか伺う。

答令和5年度に、市内全域を対象とした子ども・子育て支援に関するアンケート調査において、保育ステーションの利用意向について調査を実施した。

問利用料金の徴収は、どのようにするのか。

答保育ステーションの事業者に徴収を委託しており、利用者が事業者で現金で支払った利用料等を、事業者が納付書により金融機関に納付する。

問一時預かり事業の利用料は、公立保育園と違うのか。

答一時預かり事業において、公立保育園と保育ステーションの利用料金の違いはない。

問一時預かり事業では、児童が継続的に安心できる人間関係が必要だが、そのような関係を作れる体制なのか。

答現場の保育士や関係する職員が、児童の健康と安全を基本に、こどもの健やかな成長を支援するとともに、こどもと保護者の置かれた状況や意向を受け止め、より良い協力関係を築けるよう努めている。

議案第77号

仮称霞ヶ関北市民センター新築工事請負契約

公明党 | 日本共産党

問多目的ホールのような広い部屋の設置は予定されていないようだが、どのような工夫をするのか？

答1室約50㎡の講座室が連続して4室あり、可動式間仕切りを動かすことで、4室を1室とした約200㎡の大広間として利用することが可能である。

問仮称霞ヶ関北市民センター完成後、現在の霞ヶ関北市民センター等の跡地利用の考え方は？

答当事業は、厳しい財政状況の中、多くの費用をかけ、新たな市民センターを建設する事業である。市民センタ

ー跡地は、原則売却とするが、川越市公有地利活用指針に基づき検討を行う。公民館跡地は、地元自治会長や公民館登録団体代表等で構成された建設検討懇話会による提言書に基づき、施設を取り壊し、売却する。

問現在の霞ヶ関北公民館ができた経緯について伺う。

答昭和40年代初め、霞ヶ関駅を中心に付近一帯が急激な人口増となり、管内自治会からの要望や住民の学習意欲の高まりに伴い、昭和50年度に現在の場所で開館した。

問公民館を活用して社会教育をどう展開するのか。

答地域の住民が集い、さまざまな関係団体との連携・協働の場であり、多世代交流の場でもある公民館は、社会教育の主体となる施設の一つであるので、今後も公民館を活用した社会教育を引き続き展開していく。

問公共交通機関の検討を求める意見にどう対応するのか。

答デマンド型交通かわまるの乗降場を敷地内に設置する。市内循環バスは、最寄りの停留所を利用し、要望がある場合は、利用状況を踏まえ、改めて検討が必要と考える。

議案第78号

資源化センター熱回収施設定期整備工事請負契約

政策フォーラム

問これまでの定期整備工事にかかった費用総額は。

答令和4年度までの工事費用の合計は、12億2574万円となっている。

問ごみ処理施設は、一般的に耐用年数が15年から20年と言われるが、稼働から14年が経過した資源化センターの今後の使用年数についての考え方は。

答資源化センター熱回収施設は、経年により機器類の老朽化が認められるなど、今後に対する課題が生じていることから、庁内に設置した川越市環境関連施設整備運営方針検討委員会にて今後の在り方の検討を進めている。これからも地域の健全な生活環境を保全するため、施設の将来計画について、周辺地域の住民の意見等を踏まえ、計画的に事業を進める。

議案第79号

令和6年度一般会計補正予算(第2号)

初雁自由政令会 | 公明党 | 川越志政会 | 自由・参政・維新の会
日本共産党

問オーバーツーリズム対策事業のごみポイ捨て防止対策支援の内容は。

答商店街等によるポイ捨て防止対策活動やスマートごみ箱導入の経費に対し、補助金交付の支援を予定している。

問駐車場の混雑・満空状況の情報環境整備事業の詳細は。

答観光用無料駐車場の入口付近に満空情報を表示すると

ともに、同駐車場および土曜・日曜・祝日の市庁舎北側・南側駐車場の満空状況のデータを発信できる機器を取り付けるものである。

問 北部市街地交通対策に関する検討を実施する経緯は。

答 これまで検討委員会からの提言を受け、交通量緩和策等に取り組んできたが、安全確保が喫緊の課題となる中、国の施策も活用し、交通の在り方を検討するものである。

問 新型コロナウイルスワクチン予防接種について、定期予防接種の対象者は、どのような手続きで接種できるか。

答 予防接種を希望する場合、市内委託医療機関へ直接予約し、接種当日、保険証等による本人確認後、予診票に基づき医師の診察を受け、接種を受けてもらう。

問 オーバーツーリズム対策事業に多くの調査、支援等が取り上げられている経緯を伺う。

答 現状や課題を整理し方向性を協議する中で、多岐にわたる対策が必要と考え、総合的な対策計画とした。



産業建設常任委員会の現地視察の様子

問 市立川越高等学校体育館空調設備設置工事設計について、今後どのような工事が想定されているか伺う。

答 主な工事内容としては、空調機器の設置およびこれに伴う内装工事などを想定している。

問 本市が先駆モデル地域型として申請を行った理由は。

答 観光関連の対策の他、交通問題の解消などを総合的に取り組むこととし、都市計画やまちづくりといった大きな視点での対策としたことが先駆的と考え、申請した。

問 本市は、先行実施と通常実施のいずれに当たるのか。

答 地域申請時に具体的な対策計画を有していれば先行実施を選択できるが、本市においては対策計画の策定に至っていなかったため、通常実施にて申請した。

問 オーバーツーリズムにおける課題をどう捉えているか。

答 歴史的町並みが住民の生活や交通の場と同一の中で、ごみのポイ捨て等により生活環境への影響が生じていること、狭い道路空間が歩行の安全性低下や交通渋滞を招いてまちの快適性が低下していること等が挙げられる。

問 小江戸川越ウェブ拡充による情報発信における主要な観光拠点の混雑予測とはどのようなものか。

答 過去のスマートフォン等の位置情報によるビッグデータを基に、主要な観光スポットにおける朝・日中・夕方の時間帯別の混雑状況を定期的に予測し、混雑する場所や時間帯が一目で分かるような情報を発信しようとするものである。

問 デジタルマップ制作について、紙からデジタルへの移行に関する考え方を伺いたい。

答 現状では、紙マップはスマートフォン等の操作が不慣れな高齢者を中心に多くのニーズがあるので、当面は併用を考えているが、デジタルマップへの誘導を行うなど紙面を工夫し、デジタル化を推進していきたい。



問 電気料金の値上げや物価高騰に対する市民や事業者への支援は検討しなかったのか伺う。

答 令和6年度当初予算において、物価高騰に対応する交付金を活用し、給食食材費等高騰対策等について予算措置を講じている。今後も国の動向や物価高騰の状況を注視しつつ、必要に応じて適切に対応していく。

問 オーバーツーリズム対策事業の来年度以降の事業展開をどのように考えているのか伺う。

答 今回のオーバーツーリズム対策事業は、今年度だけでは完了せず、複数年にわたる事業も含まれていることから、継続的かつ効果的な事業展開をしていきたいと考えている。

討論

今定例会の最終日に次のような討論が行われました。

請願第1号

国に対して「全国一律最低賃金制度の実現を求める意見書」の提出を求める請願書

賛成 | 日本共産党

地域別最低賃金制度は、都市と地方との格差拡大を容認してしまっている。全労連の「最低生計費試算調査」では、若者が一人暮らしをするために必要な賃金を明らかにし、生計費は都市部も地方も大きな差がないとしている。デフレからの完全脱却、東京一極集中の是正等、日本が直面している労働、経済および社会上の課題を乗り越えるためには、全国一律の最低賃金制度を検討し実現することを目指すべきである。

市政に関する 一般質問

31名の議員が
一般質問を行いました。
質問した議員が選んだ1問を
掲載しています。

会派名	議員氏名	中継映像の 2次元コード
一般質問の表題	質問の 順番	
問	通告の要約	
答	答弁者	
	答弁の要約	
	通告事項の要約	
質問	※ 2次元コードから各議員の 中継映像がご覧いただけます	



初雁自由政令会 **小島 洋一**
自主防災組織について 2



問地域の防災活動を担う自主防災組織と消防団の違いは何か伺う。

答危機管理監 自主防災組織と消防団は、いずれも地震や風水害等から地域を守るため、地域に密着した活動を行うという点において共通しているが、自主防災組織が自治会等を単位として住民の自発的意思により結成された任意の団体であるのに対し、消防団は消防組織法に基づき組織された消防機関であり、団員は非常勤特別職の地方公務員であるという点において異なる。なお、消防団員は、法令に基づく一定の報酬を得て活動を行い、活動中に負傷等した場合には、公的な補償制度がある。

〔調〕自主防災組織



川越志政会 **松本 きみ**
医療的ケア児の支援を！ 4



問医療的ケア児の支援を推進していくために、今後、市はどのように取り組んでいこうとしているか伺う。

答福祉部長 医療的ケア児や家族への各種相談事業を充実するとともに、切れ目のない支援を行うための医療的ケア児コーディネーターの配置を引き続き行う。

また、障害福祉サービスを活用しやすくするため、障害者相談支援専門員への情報提供等を行い、乳幼児から適切な支援が受けられるよう情報が記載されたサポート手帳を引き続き配布するとともに、平常時から活用できる医療的ケア児に向けたガイドブックの作成などについても検討していきたいと考えている。

〔調〕医療的ケア児への支援



初雁自由政令会 **小林 範子**
人と環境に配慮した道 1



問熱中症予防のため、無電柱化事業に併せて緑の木陰を作り、県産の木材のベンチなどの休憩スペースを設置することは可能か伺う。

答建設部長 街路樹の植樹は、地下埋設物の確認を踏まえ、植樹スペースの確保等の可能性を検討していく必要があると考えている。休憩スペースの設置は、歩行者が安全に通行できる空間を確保した上で、例えば県産木材を利用したベンチの設置など、周辺建物への影響や町並みとの調和などを踏まえた検討が必要であると考えている。木製防護柵の設置は、安全基準に適合することを前提に可能性を検討していく必要があると考えている。

〔調〕緑と無電柱化とほこみち



初雁自由政令会 **牛窪 喜史**
地域スポーツコミッション 3



問スポーツによる地域活性化を進めるために、地域スポーツコミッションは有効と考えるが、市の考えを伺う。

答文化スポーツ部長 国の第3期スポーツ基本計画において、スポーツによる地方創生、まちづくりの取り組みが施策目標に掲げられており、その推進体制として、地域スポーツコミッションが示されている。地域スポーツコミッションは、地域外からの交流人口拡大の推進施策に加えて、スポーツを活用した地域住民向けの健康維持増進の実現なども促進するものとされている。今後、本市のスポーツによる地域活性化を進める上で、他の自治体の事例を参考にしながら、検討していきたい。

〔調〕通学路における安全対策 〔調〕地域活性化にスポーツ



川越志政会 **中野 敏浩**
歩行者の安全対策への配慮 5



問公共施設の新規整備やにぎわいの創出を目指す事業を展開するに当たり、あらかじめ歩行者の安全対策への配慮があつてしかるべきと考えるが、市の認識を伺う。

答栗原副市長 公共施設の新規整備や各種事業の展開に当たっての事前の安全対策の配慮については、事業の推進と併せて、事業完了後の道路環境や交通状況の変化も見据え、庁内関係部署、警察や道路管理者と連携し、歩行者の安全対策を検討していきたいと考えている。



〔調〕歩行者の安全対策



川越志政会 **樋口 直喜** 

民間提案制度で官民連携を 6

問 厳しい財政状況の現在、効率的・効果的な事業展開をしていくために、民間企業が市に事業提案しやすい制度を設け、官民連携をさらに推進すべきでは。

答 総合政策部長 市の抱えるさまざまな地域課題・行政課題が複雑化・多様化する中で、民間の持つ優れた技術力や知識などを活用することにより、効率的かつ効果的な事業展開が図れるものと考えられる。

民間企業との連携を推進するため、他市の事例などを参考としながら、官民連携の取り組みを進めていきたいと考えている。

関 国県他市企業との連携



無所属 **小林 薫** 

市長のフェイスブック 8

問 市長は「川越市長川合よしあき」フェイスブックに私の事を記載されたということを市民から聞いたが、何を書いたのか、感情を込めて読み上げてくれ！

答 市長 昨日、一般質問の2日目、小林薫議員の質問があった。例によって、質問よりも、独自の見解を述べる発言がほとんどである。私文書である領収書を今議場で提出しろとか、資料請求しているのであるから、応じないなら議会を止めて対応を求めることもできるのだとか、情けない発言をしていた。小林議員は川越市議会の最長老議員である。28年以上議会に在るのに、残念な人である。

関 市長の政治姿勢

関 議場での発言



川越志政会 **倉嶋 真史** 

民生委員の今後について 10

問 活動維持の負担軽減策としてタブレット端末導入等の支援を検討できないか。

答 福祉部長 タブレット端末の導入は、ICTの活用によりペーパーレス化やオンライン会議の開催を推進するものである。導入の効果として、民生委員間の情報共有や意見交換の迅速化など、活動全般で負担軽減が図られる他、なり手不足の解消に効果が波及することも考えられる。一方、端末の購入や運用サポート体制、通信費のコスト等の課題があり、今後、国や他市の動向等を注視していく。なお、現在、希望する地区は、市に毎月提出する活動報告をメールで行う取り組みを進めている。

関 民生委員の今後



自由・参政・維新の会 **柳沢 貴雄** 

親権に伴う子の連れ去り 7

問 こどもまんなか社会の実現を目指す中、こどもにとって最善の利益を選択できているのか。こどもに会えなくなった親へのサポートについて、市長の考えを伺いたい。

答 市長 大人である我々が、こどもの人権を尊重し、こどもにとって最も善いことは何かを考え、判断し、行動することが大切であり、DV相談の対応においても、こどもにとって最善の利益を実現する視点を持つことが重要であると認識している。また、こどもに会えなくなった親が一人でつらい思いを抱えないために、相談窓口の周知に積極的に取り組み、市民に寄り添った支援に努めていくことが重要であると認識している。

関 親権に伴う子の連れ去り



自由・参政・維新の会 **加藤 みなこ** 

図書館施設の充実について 9

問 図書館システムの現状を踏まえ、次期システム更新では、どのような方向性での導入を考えているか伺う。

答 教育総務部長 図書館システムの更新に当たっては、利用者からの意見等を踏まえ、利便性の向上や事務の効率化など、機能面の充実を図るためのさまざまな観点を考慮して選定する必要があると考えている。

このため、利用者のニーズとデジタル化に対応した業者のシステム開発の情報を適時把握しながら、総合的に検討していく。



関 図書館施設の充実



公明党 **須藤 直樹** 

小江戸ペイの活用・発展を 11

問 将来的に、プレミアム付電子商品券「小江戸ペイ」について、地域経済の活性化や地域課題の解決に向けて、どのように活用し、発展させていく考えかを伺う。

答 産業観光部長 これまで実施してきた中で得られた課題や改善点、利用者や加盟店舗からの意見や要望、実際に運用していく上での財政上のコストの検討など、地域課題の解決に活用するに当たっては、十分な検討期間を要する。こうした検討事項を踏まえ、より多くの人により多くの店舗で利用してもらえるようにするとともに、他の電子決済サービスのように利便性が高いサービスとなるように改善を行っていく必要があると考えている。

関 地域経済の活性化



公明党

鈴木 謙 一 郎

市街地以外のにぎわい創出 12



問本市の郊外部は自然環境や大学などの地域資源が豊かであるが、これらを生かして地域のにぎわいの創出を図ることについて、市はどのように考えるか伺う。

答産業観光部長 郊外部にある地域の伝統行事や自然環境・風土は、地域の特色ある資源といえる。この他、文教施設や地域ボランティアも地域の特色を表した独自のものと捉えられる。こうした地域資源を、イベントなどを通して周知・活用することは、にぎわいの創出に寄与すると考える。また、こうした取り組みを地域住民や関係団体等が自主的に持続できる体制を整えることが、地域の活性化、地域独自のまちづくりにつながると考える。

市街地以外のにぎわい



川越志政会

糸 真 美 子

ペット共生社会に向けて 14



問いまやペットは家族の一員だ。苦手な人に配慮しつつ、ながら見守りわんわんパトロールやペットロスへのケアなど市の事業に共生の視点も必要と考えるが、見解は。

答栗原副市長 ペットとの共生は、飼い主の心豊かな暮らし、運動習慣や社会参加の維持・向上につながる一方、高齢化による飼育困難、動物虐待、不適正飼育による地域トラブル等の課題があるので、動物の愛護と適正飼育について市民の関心と理解を深める取り組みが必要である。このような認識の下、法令に基づく適正飼養の推進、動物愛護の普及啓発を行った上、市、市民、飼い主、関係団体等が連携・協力し、ペット共生社会を目指したい。

ジュニアリーダー

ペット共生社会



公明党

桐 野 忠

農業後継者不足への改善策 16



問農地保全是、治水という関係からも重要だと思うが、農業者の後継者不足・農地引き受け手不足に対する市としての改善策について伺いたい。

答産業観光部長 全国的な農業者の高齢化、後継者不足の背景から、担い手の確保、育成については、重要であると認識している。耕作しやすい営農環境を整えるほ場整備事業と担い手への農地の集積、集約を進める農地中間管理事業を併せて推進するとともに、農作業の効率化等を図るスマート農業技術の研修会の開催や技術導入に係る補助を通じて、担い手の生産性の向上や規模拡大に向けた取り組みを支援していく。

農地保全の取り組み

クールシェアと給水



初雁自由政令会

村 山 博 紀

高齢者対策の最優先課題 13



問健康寿命の延伸に向け、高齢者が活躍できる居場所づくりや健康づくりと社会的な活動への参加促進は重要だ。超高齢社会対策の推進に向けた最優先課題の取り組みは。

答市長 これからは、高齢者がこれまで培ってきた知識や経験、能力を生かし、地域で生きがいや役割を持って活躍できることが重要だと考えている。

本市としては、人と人とのつながりを強化し、市民一人一人が高齢者を支え、また、高齢者自身も支え合い、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、すこやかプラン・川越に基づき、引き続き各種施策を推進していく。

高齢者の生きがいづくり



政策フォーラム

片 野 広 隆

公正な教科書採択の徹底を 15



問教科書編集を務め利害関係者となる教育委員の教科書採択への不正関与について疑念が寄せられている。高校を含め全ての採択から不信を招く教育委員の除斥措置を。

答教育長 当該委員は、小学校生活科の編集に携わっており、県のガイドラインでは、その種目の教科書採択に関わらないという規定になっているが、疑念や不信感が生じないように、小学校さらには中学校の採択にも関わらないようにしてきた。今後も、公正性・透明性を図るため、当該委員を教科書採択の場に出席させずに採択を進める。市立川越高等学校の教科書についても、教育委員会の採択であるため、中学校と同様に対応していきたい。

学校教育の現状と課題



公明党

小ノ澤 哲 也

ワクチンの公費助成を！ 17



問何度も取り上げている「带状疱疹ワクチンの公費助成」であるが、県内でも、既に半分の市が公費助成に乗り出している。本市の公費助成に対する考えは？

答保健医療部長 国が定期接種化の判断をしていない段階での任意接種のワクチンの公費助成は慎重な判断が必要と考えているが、直近の国の審議会の議論から、定期接種化にはまだ一定程度時間を要することが推察される。県内の半数近くの自治体で助成が開始されている点および市民の要望が強まっている点などを踏まえ、県内で先行実施している自治体の接種状況や課題等を把握し、公費助成について財源の確保の問題も含め検討したい。

带状疱疹ワクチン



公明党

田畑 たき子

アピアランスケアについて 18



問県内の他自治体では、既に実施されている。県の補助金があることで、事業が開始しやすくなったと思うが、購入費用の補助について、市の考えを伺う。

答保健医療部長 アピアランスケアについては、がん患者が治療を受けながら自分らしい社会生活ができるような支援として、療養生活の質の向上を図るための手段の一つであると考えている。購入支援については、県補助金が創設されたことを踏まえるとともに、先行自治体の状況等を把握し、検討していきたいと考えている。

〔問〕アピアランスケア

〔問〕ユースクリニック



日本共産党

柿 田 有 一

農業者を育てる農政を

20



問国の農業政策は世界の貿易自由化に影響されながら進んできた。農業者を置き去りにした法改正に付帯決議が付いたが、市の今後の農政にも関わる決議の内容を伺う。

答産業観光部長 安全かつ十分な量の食料を入手できるようにすることが政府の責務であることを踏まえた施策を遂行すること、国内の農業生産増大を基本として食料自給率の向上に努めること、農業経営の安定と収益性の向上を図ること、多様な農業者が地域農業および農地の確保、地域社会に果たす役割の重要性を十分に配慮することなど全12項目となっている。法の施行に当たっては、これらの実現に万全を期すべきとされている。

〔問〕農業基本法改正と市農業

〔問〕地方自治法改正の状況



日本共産党

今 野 英 子

屋外バスケットの整備を 22



問川越運動公園に3×3ができる屋外バスケットボールコートを整備することは公園の魅力アップにつながると考えるが、コートの整備について、市の考えを伺う。

答文化スポーツ部長 川越運動公園に屋外バスケットボールコートを整備した場合、利用者は手軽にバスケットボールに親しむことができ、技術・体力の向上、仲間とのコミュニティーの醸成、バスケットボールの普及などの効果が期待できることから、今後の整備について検討していきたい。



〔問〕空き家対策

〔問〕公園のさらなる充実を



初雁自由政令会

吉 野 郁 恵

経済発展の基礎、道路や橋 19



問道路や河川施設は安全安心な市民生活の確保、持続可能な社会形成や経済発展の基礎となる重要なインフラだ。その機能を発揮するための計画的な維持管理の考えは。

答建設部長 道路のうち橋梁は、規模、重要度、交差条件等に応じた維持管理が重要と考えている。橋梁以外の道路は、道路施設の特徴に応じた維持管理が重要と考えている。また、河川施設は、対策の優先順位の考え方に基づき維持管理を適切に実施していくことが重要と考えている。いずれにおいても、予防保全と事後保全を適切に使い分けながら、今後も、計画的かつ効率的に維持管理を行っていききたいと考えている。

〔問〕道路、河川の維持管理



日本共産党

池 浜 あ け み

保育士増等で保育の質拡充 21



問保育士不足や便利なデジタル化の裏で、不慣れによるストレスや現場での育ち合いの希薄化が懸念される。保育士の処遇改善も必要。保育人員確保についての考えは。

答こども未来部長 さまざまな家庭の状況がある中で、児童や保護者に寄り添い、保育や子育て支援を実践する保育士が意欲を持って働くことのできる就労環境の整備は、重要であると認識している。保育士の人材の確保や処遇改善に向け、公立保育所に関しては、人事部局とも調整していく。また、民間保育所に関しては、人材確保や処遇改善を図るための支援策に係る財源確保についても検討していく。

〔問〕川越から平和の発信を

〔問〕保育の質の向上のために



日本共産党

川 口 知 子

ネット・ゲーム依存の対策 23



問こどもがネット・ゲーム依存になる前から、こどもや保護者に対して予防教育やネットリテラシー教育を計画的に行うことについて、教育委員会の見解を伺う。

答学校教育部長 こどもたちは、情報機器類と適切に付き合い、活用し、主体的に自身の生活や健康に気を付け、管理することができる能力、態度を身に付ける必要があると感じている。学校教育において引き続き情報モラル教育を推進しつつ、心と体の健康を保持増進していく大切さについて、発達段階に応じて継続して指導していく。また、こどもたちの健やかな成長を見守る保護者に向けても引き続き情報発信や相談体制の充実に努めていく。

〔問〕ひとり親家庭の支援

〔問〕ネット・ゲーム依存



川越志政会

栗 原 瑞 治

災害情報の共有

24



問川越市で何度も行った災害派遣の生の情報が共有されていない。派遣職員や企業・関連団体が見て、肌で感じた被災地の課題等を集積し、共有していくべきでは。

答危機管理監 災害派遣の経験から把握した教訓や課題については、その対策を講じることで、本市が被災した際にはより有効な災害対策となり得ることから、市長を本部長とする災害対策本部を平常時に開催する、あるいは関係機関・団体も参加している川越市防災会議を開催するなどし、これらの場を通じて情報の共有・一元化を図っていききたいと考えている。

災害情報の共有



自由・参政・維新の会

神 田 賢 志

企業誘致の取り組み

26



問今後、市は企業立地をどのように推進していくのか伺う。

答産業観光部長 今年度、実施を予定している市内の空き工場・事業用地・空きオフィス等の調査と事業用物件の取引を行う宅地建物取引業者とのネットワークの構築により、本市への立地希望者とのマッチング体制を強化し、本市の即時的な企業立地の推進に注力していく。

併せて、企業立地奨励金などの企業立地支援制度による市内への立地条件の向上を図るとともに、関係課との連携を図りながら新たな産業用地の創出に向けて取り組んでいく。

企業立地推進の取組



無所属

伊 藤 正 子

全生徒に寄り添う進路選択

28



問昨年の12月議会で教育長から、教育相談等の支援は18歳までは特に大切との発言があったが、令和4年度に卒業し進路未定だった不登校の生徒にはどう支援したのか。

答学校教育部長 卒業した中学校が相談に応じたり、教育センター第一分室（リバーラ）での教育相談を通じて、今後の進路、心身での悩み事、家庭での過ごし方等に対し助言したりするなど、生徒の状況に応じて支援を行ってきた。今後も、こどもたちが、将来に向け、社会的自立をする力を育ていけるよう、一人一人の状況に応じた支援を行っていききたいと考えている。

負担軽減と教育の充実

支援と子どもの意見反映



れいわ新選組

小 林 透

こども食堂の現状と課題

25



問こども食堂の利用者や運営団体は、こども食堂の現状についてどのように考えているか伺う。

答こども未来部長 川越市社会福祉協議会によると、こども食堂の利用者からは、外食気分を味わうことができる、こども食堂のスタッフには相談できる等の声が寄せられるなど、こどもや親子の居場所や地域の交流の場となっている状況が確認できる。

運営団体からは、寄付物品の運搬や会場の確保に関する意見も寄せられている。



こども食堂の現状と支援 子宮頸がんに対する取組



政策フォーラム

高 橋 剛

川越産野菜を食べて健康に

27



問市民がより多く野菜を摂取し、健康づくりに生かす取り組みをどのように進めるか。

答保健医療部長 食に関する取り組みは、世代ごとに働きかける必要があると認識しており、世代に合わせた取り組みを引き続き進める。また、野菜を取り入れたバランスの良い食事を取ってもらえるよう、生活の中で健康情報を得ることができる仕組みづくりに努める。さらには、関係団体と連携・協力し、地場農産物を生かした調理実習やレシピの作成など、毎日の食事に、より多く野菜を取り入れてもらえるような取り組みを行っていききたいと考えている。

川越産野菜で健康づくり



無所属

川 口 啓 介

災害に備え基金の確保を

29



問財政調整基金残高のほとんどを取り崩して予算編成を行うことが常態化している。不測の事態に備え、一定額は残す方針を示すなど思い切った方法が必要ではないか。

答市長 財政調整基金は不測の事態に備える役割を有することから、一定規模の確保が必要なものであると考えており、川越市行財政改革推進計画・アクションプランにおいて、年度末残高を50億円として目標を設定し、計画を進行している。予算編成における財政調整基金の考え方については、今後も引き続き、他の市町村の事例なども参考に検証していく。

災害時対応



政策フォーラム **山 木 綾 子**
市立高校にスポーツ科を！ 30



問 令和8年に100周年を迎える市立川越高等学校に、スポーツ科を編成できないか？

答 学校教育部長 スポーツに視点を当てた学科の再編等については、現在、100周年に向けた魅力ある学校づくりについて調査審議を行っている川越市立川越高等学校教育審議会での議論や意見の行方を注視し、必要に応じて、体育科を有している他校の状況の調査等とともに、本校関係者等からの声などを踏まえながら、今後、十分検討していく。

調 市立川越高等学校



初雁自由政令会 **小 野 澤 康 弘**
介護施設の重大事故を防ぐ 31



問 利用者の命をも預かる安全・安心な介護サービスの提供のために介護保険の事業所や施設に対する行政の関与をさらに強化することについて、市の認識を伺う。

答 栗原副市長 今後見込まれる認知症の高齢者の増加に伴い、介護サービスの提供に当たり利用者の命に関わるような事故の危険性が高まることが懸念される。

市としては、人の命を預かることの大切さを十分に意識しながら、事業者に対し、安全面における注意喚起や情報共有など、関与を行っていく必要があるものと認識している。

調 認知症対応施設の課題

議会情報

川越市議会に関する情報をお知らせします。

意見書 6月26日に議員より意見書案が提出され、原案可決となりました。意見書の内容は以下のとおりです。

パレスチナ自治区ガザ地区における即時かつ恒久的な停戦を求め、日本政府に対して和平実現に向けて働き掛けることを求める意見書

下記の意見書を、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣宛てに送付しました。

今回のパレスチナ自治区・ガザ地区攻撃の直接的な契機は、国際法に違反したハマスによる無差別攻撃と人質拘束にある。しかし、イスラエルが「自衛権」の名の下に圧倒的な軍事力でガザ地区に行っている空爆・地上戦では、今も民間人を中心に多くの尊い人命が奪われ続け、全人口の8割を超える180万人が避難を強制されている。このような人道危機をもたらすことが正当化されることは決してない。

この間、一部地域で一時的な戦闘停止は実現しているが、いまだ恒久的な停戦に向けた行動は実現されていない。

よって、川越市議会は「小江戸かわごえ平和都市宣

言2005」を宣言している都市の議会として平和の尊さを深く自覚し、日本政府に対し国際社会と連携し、イスラエル、ハマス双方へ「即時かつ恒久的な停戦および人質の即時解放」、「国際人道法および国際人権法の遵守」、「ガザ地区における人道的被害の抑止、人道支援物資の供給を通じた人道状況の改善」を呼びかけ、和平実現に向けて一層の外交努力を尽くすことを求める。

右、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年6月26日

川 越 市 議 会

請願

今定例会で1件の請願が提出され、審議の結果、不採択となりました。

国に対して「全国一律最低賃金制度の実現を求める意見書」の提出を求める請願書

—不採択—

提出者 川越市宮下町1-6-21

川越地方労働組合連絡協議会

会長 山岡 俊彦

第2回臨時会

4月9日に開会し、下記の市長提出議案3件の審議、正副議長選挙、議会運営委員の選任等が行われ、同日閉会しました。

議案第64・65号 専決処分の承認 —承認—

議案第66号 川越市道路線の認定（開発行為）—原案可決—

臨時会で審議された内容は
こちらの会議録からご覧いただけます ▶



正副議長の紹介



議 長
中原 秀文



副議長
中村 文明

経歴：平成23年に初当選し今期が4期目。副議長、議会運営委員長、総務財政常任委員長等を歴任。

経歴：平成23年に初当選し今期が4期目。総務財政常任委員長、産業建設常任委員長等を歴任。

就任のあいさつ

このたび、令和6年第2回臨時会において第90代議長ならびに第85代副議長に就任させていただきました。

昨今の社会を取り巻く環境は、常に変化を続けております。本市においても厳しい財政状況の中、少子高齢化や物価高騰対策など、さまざまな課題への対応が求められておりますが、市長をはじめとする執行部と議論を重ね、市民の皆さまにとって本市がより住み続けたいまちとなるよう全力で取り組んでまいります。

今後も皆さまのさらなるご支援とご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

決議

6月26日に川合市長および新保教育長に対する決議案が提出され、原案可決となりました。決議の内容は以下のとおりです。

川合善明市長と新保正俊教育長に猛省を求める決議

本市教育委員、嶋野道弘氏が学校教科書を出版する事業者の編集委員であることが、6月13日の片野広隆議員の一般質問で明らかになった。学校教科書の選定では編集に関わる人物の関与を禁じている。同氏は平成31年に教育委員に任命され、令和5年に再任されている。一般質問の中で、同氏が教科書の編集に関わっていることについて市長は、最初の任命後、把握したとしている。

教科書の選定を決するのは極めて限られた人数の教育委員が行っており、そもそもこの選定に関わることができない人物を教育委員として提案すること自体が不適切である。市長および教育長は、この事実を知りながら、1名が欠けた状態で教科書の選定を行い続けてきた。さ

らに、令和5年には事実を知りながら、議会には何らの情報も示さないままに同氏を再任する同意案を議会に提案した。

これらは、市民から教科書選定に疑念を持たれる原因になる。また、議会に十分な情報を示さずに同意を求めるのは、議会の意思決定を歪め、信頼関係を損なうものであり、断じて容認できない。

市議会は、市長と教育長に猛省を求めるとともに、適切な教科書選定が行えるように対応を求める。

右、決議する。

令和6年6月26日

川 越 市 議 会

議場コンサート

6月4日、今定例会の開会日に議場コンサートを開催しました。

今回は、箏奏者の高橋てるみさんにより、『通りゃんせ変奏曲』『水の変態』『ふるさと変奏曲』の3曲を演奏していただき、議場を盛り上げていただきました。



議場で演奏を行った高橋てるみさん

編集後記

うだるような暑い日が続いておりますが、いかがお過ごしでしょうか。6月定例会では、補正予算を含め17の議案が上程され、議決されました。今回は、オーバーツーリズム対策に関連する予算が盛り込まれております。

先日、議会だよりを多くの市民の皆さまに読んでいただけるよう、広報紙編集委員会で視察に行っていました。この視察を生かし、今後も市民の皆さまのご意見を取り入れ、より良い紙面作りに努めてまいります。（小島 洋一）